

選考結果総括表

府省庁名 経済産業省

役職		現任者				任命予定者			選考経過
		氏名	年齢	当初就任年月日	前職	氏名	年齢	現(前)職	
(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	理事長	村田 成二	67	H19.10.1	日本生命保険(相)特別顧問 [OB] ※最終官職 経済産業事務次官	古川 一夫	64	(株)日立製作所特別顧問	応募総数 12名 ↓ 書類選考 ↓(3名) 面接 ↓(1名) 任命権者が選考委員長から直接説明を受けた後、選任
(独)日本貿易振興機構	理事長	林 康夫	69	H19.4.1	三井物産(株)顧問 [OB] ※最終官職 中小企業庁長官	石毛 博行	60	(株)損保ジャパン顧問 [OB] ※最終官職 経済産業審議官	応募総数 17名 ↓ 書類選考 ↓(5名) 面接 ↓(1名) 任命権者が選考委員長から直接説明を受けた後、選任

(独)原子力安全基盤機構	理事長	曾我部 捷洋	69	H21.4.1	(独)原子力安全基盤機構理事 [OB] ※最終官職 通商産業検査所長	中込 良廣	67	(独)原子力安全基盤機構理事	応募総数 2名 ↓ 書類選考 ↓(2名) 面接 ↓(1名) 任命権者が選考委員長から直接説明を受けた後、選任
	理事	佐藤 均	60	H22.1.1	(独)原子力安全基盤機構検査業務部長 [OB] ※最終官職 原子力安全・保安院審議官	再 任			応募総数 4名 ↓ 書類選考 ↓(2名) 面接 ↓(1名) 任命権者が選考委員長から直接説明を受けた後、選任 ↓ 所管大臣に協議
	監事	高橋 秀樹	61	H18.2.3	人事院国家公務員倫理審査会事務局長 [OB]	三好 完治	62	三井物産(株)内部監査部特任監査人(囑託)	応募総数 15名 ↓ 書類選考 ↓(4名) 面接 ↓(2名) 任命権者が選考委員長から直接説明を受けた後、選任

※ 公務員OB該当者は、現任者及び任命予定者の「現(前)職」欄に[OB]と記載すること。

独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 役員名簿新旧対照表

現任者							任命予定者			任命権者	発令予定日
役職	氏名	年齢	当初就任年月日	任期	任期満了年月日	前歴	氏名	年齢	前歴		
理事長	むらた せいじ 村田 成二	67	H19.10.1	4	H23.9.30	経済産業事務次官<H16.6.22退官> 日本生命保険相互会社特別顧問	ふるかわ かずお 吉川 一夫	64	(株)日立製作所 特別顧問	経済産業大臣	H23.10.1
副理事長	はとう ひでお 羽藤 秀雄	54	H23.7.16	4	H23.9.30	経済産業省大臣官房審議官(消費者政策担当) 消費者庁審議官 【役員出向】				理事長	H23.10.1
理事	すずき とみお 鈴木 富雄	63	H22.1.1	2	H23.9.30	(株)神鋼環境ソリューション技監				理事長	H23.10.1
理事	うえだ ぶんお 植田 文雄	61	21.9.1 (21.8.17~ 非常勤)	2	H23.9.30	トヨタ自動車(株)車両材料技術部バイオマス技術開発室シニアスタッフエンジニア				理事長	H23.10.1
理事	わか きたお 和坂 貞雄	61	H19.10.1	2	H23.9.30	三井石炭液化(株)本店技術部副部長 (独)新エネルギー・産業技術総合開発機構環境技術開発部長				理事長	H23.10.1
理事	ふるたに たけし 古谷 毅	53	H20.7.12	2	H23.9.30	経済産業省大臣官房審議官(産業技術担当) 文部科学省大臣官房審議官(研究開発局担当) 【役員出向】				理事長	H23.10.1
理事	わたなべ ひろし 渡邊 宏	51	H22.7.31	2	H23.9.30	経済産業省製造産業局住宅産業窯業建材課長 【役員出向】				理事長	H23.10.1
監事	とくもと のり 徳本 恒徳	65	H21.9.1	2	H23.9.30	東京ガス(株)常勤監査役(H21.6退任)				経済産業大臣	H23.10.1
監事 (非常勤)	わたなべ みちる 渡辺 通春	62	H21.9.1	2	H23.9.30	(株)東芝顧問、(株)東芝機械監査役(非常勤)				経済産業大臣	H23.10.1

(独) 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)
理事長選任理由

1. 法人のミッション

産業技術の向上及びその企業化の促進を通じて、エネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに経済及び産業の発展に資することを目的として、エネルギー・環境関連技術開発及び産業技術開発、これらの技術の利用の促進等の業務を国際的に協調しつつ総合的に行う。

2. 公募ポスト

理事長は、法人を代表して、経済産業省を始め政策機関と連絡調整を図り、またエネルギー・環境関連技術業務及び産業技術開発関連業務をはじめとする法人の全業務を総理する。このため、中期目標を達成するための基本的な業務運営方針を立案し確実に実施する能力、政府の政策との整合性を確保しつつ業務運営の企画立案を自らの責務として行う能力、その実現に向けて法人の役職員を指揮監督する能力、自らも国内外の民間企業・大学や政府関係機関のトップと折衝や交渉を行う能力等が求められる。

3. 選考プロセス

外部有識者による選考委員会は、12名の応募者から書類審査を行い、3名の候補者に絞った上で、約3時間の面接選考を行い、選考委員全員一致で適任と判断した者1名を選考した。任命権者である経済産業大臣は、選考委員会の評価結果も踏まえて検討した上で、選考委員会が適任と判断した古川一夫氏を選任した。

4. 選任理由

古川氏は、国内外での業務経験を有しており、平成18年以降は社員35万人を擁する大手メーカーの社長として、自社の経営改革に取り組んだほか、情報通信・エネルギー・鉄道などの大型海外インフラの案件でのトップセールスに取り組むなど、組織のリーダーとしての経験、実績、能力を備えている。また、経営者としてエネルギー事業に携わった経験などから、今後のエネルギー政策の課題を的確に認識しており、エネルギー・産業技術政策実施機関としてのNEDOの使命や役割についても十分に理解している。さらに、民間企業トップの経験以外にも、経済団体での活動経験を有するほか、米国の国際的シンクタンク国際アドバイザリーを務めている等、国内外での豊富な人脈を有しており、これらを活用した国際的連携も期待できる。

このように、これまでの経歴から産業技術やエネルギー技術に対して高い知見と経験を有するとともに、大規模な組織のリーダーとして改革に取り組んだ経験や国内外のトップと交渉した経験を有することから、エネルギー安定供給や我が国経済・産業の発展のためのエネルギー・環境関連技術開発及び産業技術開発等の実施団体であるNEDOの代表となるにふさわしい候補者であると評価された。

独立行政法人日本貿易振興機構 役員名簿新旧対照表

役職	現任者					前歴	任命予定者			任命権者	発令予定日
	氏名	年齢	当初就任年月日	任期	任期満了年月日		氏名	年齢	前歴		
理事長	林 康夫	69	H19.4.1	4	H23.9.30	経済産業省中小企業庁長官 三井物産(株)顧問	石毛 博行	60	経済産業省経済産業審議官 (株)損保ジャパン顧問	経済産業大臣	H23.10.1
副理事長	横尾 英博	52	H23.8.13	4	H23.9.30	経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部長【役員出向】				理事長	
理事	平井 昌博	59	H23.7.1	2	H23.9.30	(独)日本貿易振興機構総務部長				理事長	
理事	磯部 博昭	55	H23.8.30	2	H23.9.30	外務省在モンテリオール日本国総領事館総領事 【役員出向】				理事長	
理事	須藤 徳之	52	H21.7.14	2	H23.9.30	林野庁国有林野部管理課長 【役員出向】				理事長	
理事	柳田 武三	64	H20.10.1	2	H23.9.30	(独)日本貿易振興機構海外調査部 上席主任調査研究員				理事長	
理事	丸屋 豊二郎	60	H20.4.1	2	H23.9.30	(独)日本貿易振興機構アジア経済 研究所研究企画部長				理事長	
理事	林 哲三郎	60	H21.8.1	2	H25.7.31	(独)日本貿易振興機構総務部長				理事長	
監事	洲崎 宏夫	63	H20.4.1	2	H23.9.30	(独)日本貿易振興機構大阪本部長				経済産業大臣	
監事 (非常勤)	三幣 利夫	65	H19.10.1	2	H23.9.30	(社)日本貿易会常務理事(現参与)				経済産業大臣	

(独) 日本貿易振興機構 (JETRO) 理事長選任理由

1. 法人のミッション

我が国の貿易投資を振興するため、55カ国73カ所の海外事務所をはじめとする広範なネットワークを活用し、インフラ輸出支援、中小企業を中心とする我が国企業の海外展開の機会創出や海外へ進出した日系企業の直面する課題の解決等の事業を行う。

2. 公募ポスト

新興国を含めた国際競争が激化する中、法人を代表・総理する理事長は、国の成長戦略や中小企業をはじめとする利用者のニーズに迅速に対応し、各種事業を適確に運営することが必要。このため、インフラ・システム輸出等のための海外の首脳・閣僚との交渉・調整や、国内で競合する企業の利害を調整し、海外展開の旗振り役を果たすこととともに、地域の中小企業の実態を理解し、新たな海外展開支援策を打ち出すことが求められる。

3. 選考プロセス

外部有識者による選考委員会は、17名の応募者から書類選考を行い、5名の候補者に絞った上で、4時間余にわたる面接・討議を行い、最も高い評価を得た1名を適任者として選考した。経済産業大臣（任命権者）は、選考委員会の評価結果も踏まえて検討した上で、委員会が適任と判断した石毛博行氏を選任した。

4. 選任理由

石毛氏は、経済産業省在職中、経済産業審議官をはじめとした通商関連のポストを8回・12年務め、諸外国政府のトップとの交渉・調整を多数経験している。また、中小企業庁長官等の中小企業関連のポストを3回・5年間務めるとともに、製造産業局長を経験しており、中小企業を中心とする我が国産業界の海外市場開拓等に、力強いリーダーシップを発揮した実績を有する。

石毛氏について、選考委員会では、通商政策・中小企業政策に豊富な経験を持ち、変化する状況への対応力を期待できる、海外のハイレベルの政府関係者等との交渉・調整について、他の候補者と比べて抜きん出た経験を有している、求められる即戦力にふさわしい強い意気込みと十分な準備が感じられる、といった理由から最も高い評価がなされた。

国際競争力の強化が待ったなしとなる中、国家戦略に即した効果的な支援の迅速な実行、海外のハイレベルの要人との交渉・調整等を適確に遂行する者として、石毛氏が最適任者であると判断されたものである。

独立行政法人原子力安全基盤機構 役員名簿新旧対照表

役職	現任者						任命予定者			任命権者	発令予定日
	氏名	年齢	当初就任年月日	任期	任期満了年月日	前歴	氏名	年齢	前歴		
理事長	曾我部捷洋	69	H21.4.1	4	H23.9.30	(独)原子力安全基盤機構 理事(H15.10.1～)	中込 良廣	67	(独)原子力安全基盤機構 理事	経済産業大臣	H23.10.1
理事	中込 良廣	67	H21.4.1	2	H23.9.30	京都大学 名誉教授					
理事	佐藤 達夫	50	H22.7.31	2	H23.9.30	経済産業省原子力安全・保安院企画調整課長【役員出向】					
理事	佐藤 均	60	H22.1.1	2	H23.9.30	(独)原子力安全基盤機構検査業務部長【公募選考】	再任			理事長	H23.10.1
監事	古澤 彰	62	H21.10.1	2	H23.9.30	(株)ジャルウエイス 非常勤顧問					
監事	高橋 秀樹	61	H18.2.3	2	H23.9.30	人事院国家公務員倫理審査会事務局長	三好 完治	62	三井物産(株)内部監査部特任監査人(嘱託)	経済産業大臣	H23.10.1

(独)原子力安全基盤機構（JNES）理事長選任理由

1. 法人のミッション

原子力安全・保安院と連携し、全国50ヶ所以上の原子力発電所及び核燃料サイクル施設等の検査を行うとともに、原子力施設及び原子炉施設の設計に関する安全性の解析及び評価等を行うことにより、エネルギーとしての利用に関する原子力の安全確保のための基盤整備を行う。

2. 公募ポスト

法人を代表して、原子力安全・保安院等の政府機関と連絡調整を図り、また国内外の原子力安全規制機関との連携を図ること。

原子力安全規制行政に精通し、原子力に関する技術的知見に裏打ちされた的確な経営判断を適時適切に行うこと。また、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故収束という極めて重要かつ困難な課題に対し、職員を鼓舞して事態に取り組む強いリーダーシップを有することが求められる。

3. 選考プロセス

外部有識者による選考委員会は、2名の応募者に対し、6日間にわたる書類審査及び約2時間にわたる面接選考を行い、出席した4名の選考委員が全員一致で適任と判断した者1名を選考した。任命権者である経済産業大臣は、選考委員会の評価結果も踏まえて検討した上で、選考委員会が適任と判断した中込良廣氏を選任した。

4. 任命理由

中込氏は、学識経験者として原子炉の安全管理に係る約40年に亘る現場経験に裏打ちされた専門知見の蓄積があり、また、これまでの理事(理事長代理)としての経験からJNESの現状や抱える課題等を理解しており、将来に向けての明確な抱負を示している。更に、同氏は核物質防護や核セキュリティ分野での我が国の第一人者であり、国際会議にも我が国リーダーとして多数出席し、国内外の原子力関係者の間で幅広い交流があり、JNESの理事長としてふさわしい識見と人格を有している。

今後の原子力安全体制の見直しの中で、JNESを過たず導いていく意欲と識見を有する者として、特に適任であると判断した。

(独) 原子力安全基盤機構 (JNES) 理事
(検査、安全解析、安全研究担当) 選任理由

1. 法人のミッション

原子力安全・保安院と連携し、全国50ヶ所以上の原子力発電所及び核燃料サイクル施設等の検査を行うとともに、原子力施設及び原子炉施設の設計に関する安全性の解析及び評価等を行うことにより、エネルギーとしての利用に関する原子力の安全確保のための基盤整備を行う。

2. 公募ポスト

理事(検査、安全解析、安全研究担当)は、本法人の中核業務である原子力施設に対する安全審査、安全解析、安全研究の責任者であり、約280人の職員を率いる。このため、国民の安全を託すに足りるだけの原子力に関する技術的・法律的な知見、国民の信頼を得るために必要な被規制者等との関係における高い倫理観及び中立性等が求められる。

また、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故を踏まえ、より厳格な業務遂行能力と技術的諸問題に立ち向かう強いリーダーシップが求められる。

3. 選考プロセス

外部有識者による選考委員会は、6日間にわたり、4名の応募者の書類審査を行った上で、書類審査を通過した2人に対して約3時間の面接選考を行い、5名の委員全員一致で適任と判断した者1名を選考した。任命権者である理事長は、選考委員長から直接選考の経緯及び結果について詳しく聴取し、選考委員会が適任と判断した佐藤均氏を選任した。

4. 任命理由

佐藤氏は、旧通商産業省に入省後、30年以上一貫して国の原子力安全行政に携わり、わが国初の改良型原子炉をはじめ数多くの原子力施設の安全審査・検査を経験し、ある意味で「原子力行政の宝」(理事長の言葉)とも言うべき人材である。また、過去の原子力事故において、対策本部で中心的役割を果たすなど安全対策にも精通し、高い専門性が伺えた。

同氏は、現職理事として、約280人の職員の先頭に立ち、今般の東京電力(株)福島第一原子力発電所事故においても緊急対策に関して、その知識・経験を生かしてリーダーシップを発揮していることから、理事として最も相応しい候補者であると判断した。

(独) 原子力安全基盤機構 (JNES) 監事選任理由

1. 法人のミッション

原子力安全・保安院と連携し、全国50ヶ所以上の原子力発電所及び核燃料サイクル施設等の検査を行うとともに、原子力施設及び原子炉施設の設計に関する安全性の解析及び評価等を行うことにより、エネルギーとしての利用に関する原子力の安全確保のための基盤整備を行う。

2. 公募ポスト

本法人の法令遵守状況、経理や契約の適正性、業務内容の適正性などについて監査し、理事長又は経済産業大臣に監事名で意見を提出する責任を有する。このため、国民の安全を託するに足る専門的な知識又はそれを得ようとする意欲、国民の信頼を得るための高いレベルでの中立性・公平性、原子力安全に対する強い思いを有することが求められる。

3. 選考プロセス

外部有識者による選考委員会は、6日間にわたり、15名の応募者の書類審査を行った上で、書類審査を通過した4人について約3時間にわたる面接選考を行い、本機構の幹事として適任と認められるもの2名を選考した。任命権者である経済産業大臣は、選考委員会が特に適任と判断した三好完治氏を選任した。

4. 選定理由

三好氏は、総合商社で、主に資源部門の営業業務や内部監査業務の経験を有している。特に、内部監査部門には6年にわたり在籍し、監査業務の実地経験を積むとともに、コンプライアンスや監事業務の内容をよく理解しており、当機構でも民間企業での監査経験の活用が期待できる。

子会社社長時代には、約170名の社員を率いた経験を有しており、又、監事業務に対処する強い意欲も伺え、積極的なリーダーシップの発揮が期待できる。

これまで、多様な分野で経験を積んでおり、‘相手の話を聞く’をモットーに、組織内に潜む問題を発見することに取り組んでこられた実績を踏まえると、未経験の原子力安全規制分野においても力を発揮されることと考えられ、また、国際的な内部監査人の資格も有している。

選考委員会の属性について

【経済産業省】

- ・独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 理事長

選考委員会のメンバーの属性は以下のとおり

大学教授	2名
ジャーナリスト	1名
会社役員	2名
<hr/>	
計	5名

- ・独立行政法人日本貿易振興機構 理事長

選考委員会のメンバーの属性は以下のとおり

大学教授	1名
ジャーナリスト	1名
会社役員	2名
弁護士	1名
<hr/>	
計	5名

- ・独立行政法人原子力安全基盤機構 理事長

選考委員会のメンバーの属性は以下のとおり。

大学教授	2名
弁護士	1名
会社役員	1名
団体役員	1名
<hr/>	
計	5名

- ・独立行政法人原子力安全基盤機構 理事（検査、安全解析、安全研究担当）

選考委員会のメンバーの属性は以下のとおり

大学教授	2名
会社役員	2名
団体役員	1名
<hr/>	
計	5名

- ・独立行政法人原子力安全基盤機構 監事

監事選考委員会のメンバーの属性は以下のとおり。

大学教授	2名
弁護士	1名
会社役員	1名
団体役員	1名
<hr/>	
計	5名